

重点目標 1 - 2 効率的で信頼される行政経営

事業名	事業費 (前年度)	説明 (単位：千円)												
コールセンター運営事業 企画部 秘書広報課	36,093 (35,730)	市民からの問い合わせ・要望を一元的に受け付けるコールセンターを円滑に運営し、市民サービスの向上と効率的な行政運営、並びに広聴機能の充実を図ります。  市 民 問い合わせ  回 答 コ ー ル セ ン タ ー												
新 政 合併記念地域イベント 企画部 <合併推進室>	2,000 清武 2,000	宮崎市と清武町が合併したことを記念し、清武町域で、全市民を対象としたイベントを開催することにより、新市誕生を広く周知するとともに、新市の一体感の醸成を図ります。 「(仮称)きよたけまちづくり交流フェスタ」 清武総合支所周辺で子どもから大人までが参加できるイベントを開催												
職員研修費 総務部 人事課	26,128 (27,000) 宮崎 23,282 佐土原 822 田野 608 高岡 721 清武 695	地方分権のまちづくりを積極的に推進する人材の育成を目指して、平成 19 年度に策定した「新宮崎市人材育成基本方針」に基づき、市民の立場で政策を考え、常に改革改善の意識を持ち、時代の変化に対応できる誠実で責任感を持った職員の育成に努めます。また、職場研修を支援・推進し、全庁的な「学ば」風土の醸成を図ります。 (主な研修) <table><thead><tr><th>研 修 名</th><th>研修内容及び効果</th></tr></thead><tbody><tr><td>新規採用職員研修</td><td>接遇を含め、職員としての基本的事項等を学ぶ。</td></tr><tr><td>各階層別研修</td><td>コミュニケーションやリーダーシップ、マネジメントなど各階層に必要とされる能力を養成する。</td></tr><tr><td>オフサイトミーティング研修</td><td>清武町との合併に伴い、職員相互の不安を取り除くため、職場での立場や肩書きをはずして、話し合う事で、コミュニケーションが活発な人間関係の育成を図る。</td></tr><tr><td>協働に関する研修</td><td>地方分権が進むなか、住民や市民活動団体との協働に関する施策の推進を学ぶ。</td></tr><tr><td>メンタルヘルス研修</td><td>メンタルヘルスの現状やその対策について正しい知識を学び、具体的な対応方法などの理解を深める。</td></tr></tbody></table>	研 修 名	研修内容及び効果	新規採用職員研修	接遇を含め、職員としての基本的事項等を学ぶ。	各階層別研修	コミュニケーションやリーダーシップ、マネジメントなど各階層に必要とされる能力を養成する。	オフサイトミーティング研修	清武町との合併に伴い、職員相互の不安を取り除くため、職場での立場や肩書きをはずして、話し合う事で、コミュニケーションが活発な人間関係の育成を図る。	協働に関する研修	地方分権が進むなか、住民や市民活動団体との協働に関する施策の推進を学ぶ。	メンタルヘルス研修	メンタルヘルスの現状やその対策について正しい知識を学び、具体的な対応方法などの理解を深める。
研 修 名	研修内容及び効果													
新規採用職員研修	接遇を含め、職員としての基本的事項等を学ぶ。													
各階層別研修	コミュニケーションやリーダーシップ、マネジメントなど各階層に必要とされる能力を養成する。													
オフサイトミーティング研修	清武町との合併に伴い、職員相互の不安を取り除くため、職場での立場や肩書きをはずして、話し合う事で、コミュニケーションが活発な人間関係の育成を図る。													
協働に関する研修	地方分権が進むなか、住民や市民活動団体との協働に関する施策の推進を学ぶ。													
メンタルヘルス研修	メンタルヘルスの現状やその対策について正しい知識を学び、具体的な対応方法などの理解を深める。													
人事給与関連システム再構築事業 総務部 人事課	53,235 (115,835)	平成 21 年度は、人事及び給与関係事務の迅速化・効率化を図るため、人事関係データの一元管理や職員の給与支給に必要な各種届出のオンライン化など、人事給与とシステム及び庶務事務システムを一体的に再構築するとともに、システムの運用及び給与支給・福利厚生業務を民間委託しました。 平成 22 年度は、引き続きシステムの運用と給与支給等の業務を民間委託します。												

事業名	事業費 (前年度)	説明 (単位：千円)
統計調査事業 総務部 情報政策課	189,287 (39,475)	国や地方公共団体などが施策を立案するための基礎資料を得ることを目的に、各種統計調査を実施します。 【22年度実施予定の統計調査】 - 工業統計調査 - 学校基本調査 - 現住人口調査 - 国勢調査 各種統計刊行物を発行します。 【主な統計刊行物】 - 宮崎市統計書 - 宮崎市の人口 - 宮崎市みにミニ統計
新 政 本庁舎議場空調機設置工事 総務部 管財課	26,000	現在の空調機は、昭和54年製と昭和56年製のもので、設備の老朽化が進んでおり、議場内の空気の流れが悪いため、場所により温度差が生じています。また、設備が古いため部品調達が難しく、故障すれば修理に相当の日数を要することとなります。 そのため、空調設備を更新することにより、議会傍聴者や議員及び職員の議場内環境を改善します。 
地方債発行体格付け 取得事業 財務部 財政課	3,150 (3,150)	本市の客観性・透明性の高い財政状況の開示、みやざきアイビー債に関する債務履行能力の情報提供、外部（市場）からの財政規律の確立を目的として、平成20年度から取得している地方債発行体格付けを更新します。 【事業内容】 - 格付けの依頼先：スタンダード＆プアーズ - 平成21年12月の更新結果 格付け：A（21段階中の上から6番目。債務の履行能力が高い） 格付けの方向性：安定的（格付けが安定的に推移する）
事業評価推進事務費 財務部 財政課	1,902 (2,035)	「事業評価制度」をより実効性のあるものとして活用していきます。 【目 的】 - 事務事業の有効性や効率性などの点検により、現状と課題を認識し、改革改善を推進する。 - 評価結果を予算編成に有効に活用する。 - 総合計画実施計画など重要な意思決定に適切に反映させる。 【事業内容】 - 制度習熟のための職員研修の実施 - 行政評価情報システムの適正な運用管理

事業名	事業費 (前年度)	説明 (単位：千円)
口座振替推進啓発事業 財務部 納税管理課	2,240 (2,414) 宮崎 1,910 清武 330	市税の納期内納付の向上を図るため、引き続き口座振替の推進を図ります。 【事業内容（主なもの）】 委託契約を締結した金融機関に対し以下の内容を委託しています。 ・口座振替依頼書の店頭設置と来店客等に対する口座振替納付の利用勧誘 ・市税等の啓発ポスターの掲示及びパンフレット、チラシの設置
歳入確保対策事業 財務部 特別滞納整理課	1,376 (1,265) <	

重点目標 1 - 2 効率的で信頼される行政経営

事業名	事業費 (前年度)	説明 (単位：千円)
課税台帳システム管理事業 財務部 資産税課	5,650 (10,313) 宮崎 1,912 佐土原 1,799 田野 50 高岡 151 清武 1,738	過年度の課税台帳について、課税台帳システムに電子的に登録し保管します。 また、旧 3 町域及び清武町域の地籍図及び字図の交付のため、佐土原町域については地籍管理システムのリース及び同システムのデータ更新、田野町域・高岡町域・清武町域については地籍図及び字図の分合筆処理を行います。
戸籍・住民登録・税証明等の業務 市民部 市民課 6 地域センター	41,013 (38,281) 宮崎 34,001 佐土原 1,357 田野 1,168 高岡 1,365 清武 3,122	市民生活に密接な住民異動届、戸籍届の受付処理及び住民票等の各種証明の発行などを行い、市民サービスの向上に寄与します。 【主な窓口業務内容（○は市民課のみ）】 ・住民異動届 ・印鑑登録届 ・戸籍の記録事項証明書等の交付 ・印鑑登録証明書の交付 ○外国人登録 ・ I C カード（住基カード・○市民カード）の交付 ・戸籍に関する諸届 ・住民票の写しの交付 ・自動車臨時運行許可 ・市税に関する諸証明書の交付 ○住民基本台帳の閲覧
効率的な資金運用による一時借入金の抑制 出納室	3,000 (4,000)	資金不足時の対応として、一年間の資金の需要（支出）と供給（収入）状況を的確に把握することにより、資金余裕時の運用による利息の獲得を図るとともに、基金繰替運用の活用や支払日の調整を行い、一時借入による支払利息の縮減に努めます。 ・効率的な資金運用 （大口定期預金、譲渡性預金、普通預金による運用） ・一時借入金の抑制 （基金の繰替運用の活用、借入限度額 一般会計 15,000,000 支払利息見込額 3,000）
外部監査事業 監査事務局	12,000 (12,000)	監査機能の強化と充実を図るため、専門性と独自性を兼ね備えた外部監査を実施します。中核市では、平成 11 年度から「包括外部監査」制度が義務付けられています。 【監査テーマ】 ・17 年度 市税（市民税、事業所税、固定資産税）及び国民健康保険税の課税・賦課・徴収事務について ・18 年度 給料、手当、報酬、共済費、賃金に係る事務の執行について ・19 年度 宮崎市病院事業の財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理について ・20 年度 外郭団体等の財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理について ・21 年度 宮崎市教育委員会の財務に関する事務の執行と事業の管理について